第12回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

ランサーズ株式会社

上記事項は、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

（アドレス　https://www.lancers.co.jp/ir/）

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

３社

主要な連結子会社の名称

ランサーズエージェンシー株式会社

シクロマーケティング株式会社

Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.

シクロマーケティング株式会社については、2019年５月31日の株式取得に伴い、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であるランサーズエージェンシー株式会社は、2019年９月25日付でパラフト株式会社より商号変更しております。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１～10年
工具、器具及び備品	３～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づいております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

（4）その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積もりに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

未適用の会計基準等

収益認識に関する会計基準等

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年３月31日）

１．概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５ステップを適用し認識されます。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足したときまたは充足するにつれて収益を認識する。

２．適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　69,783千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式　　15,505,100株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

３．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式　　634,000株

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金調達については、資金の性質や回収期間に応じて、増資による資金調達または金融機関からの長短期での借入により調達する方針としております。資産運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブは利用しない方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。
買掛金、未払金及び未払費用は、概ね１年以内の支払期日であります。
借入金は主に、運転資金に係る資金調達を目的としたものです。
営業債務である預り金は、流動性リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。敷金及び保証金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,032,908	2,032,908	—
(2) 売掛金	450,844	450,844	—
(3) 未収入金	221,961	221,961	—
(4) 敷金及び保証金	59,069	59,367	298
資産計	2,764,784	2,765,082	298
(1) 買掛金	203,201	203,201	—
(2) 未払金	414,981	414,981	—
(3) 未払費用	90,941	90,941	—
(4) 未払法人税等	23,530	23,530	—
(5) 未払消費税等	21,167	21,167	—
(6) 預り金	570,935	570,935	—
(7) 長期未払金	6,000	6,017	17
負債計	1,330,758	1,330,775	17

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、上記表内の「連結貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

時価については、支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,032,908	—	—	—
売掛金	450,844	—	—	—
未収入金	221,961	—	—	—
敷金及び保証金	—	59,069	—	—
合計	2,705,715	59,069	—	—

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　110円58銭

１株当たり当期純損失　27円91銭

（注）当社は2019年８月27日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純損失を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2020年６月25日開催予定の第12回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を付議する予定であります。これは、当社の2020年５月20日開催の取締役会において、決議される予定であります。付議内容は、以下を予定しております。

１．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

経営戦略の一環として、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、資本構成の最適化をすることを目的としております。

２．資本金の額の減少の内容

（１）減少する資本金の額

会社法第447条第１項の規定に基づき、2020年3月31日現在の資本金の額1,675,405,341円を1,620,405,341円減少し、55,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

（２）資本金の額の減少の効力発生日

2020年８月１日

３．資本準備金の額の減少の内容

（１）減少する資本準備金の額

会社法第448条第１項の規定に基づき、2020年３月31日現在の資本準備金の額1,666,405,340円を289,824,425円減少し、1,376,580,915円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

（２）資本準備金の額の減少の効力発生日

2020年８月１日

４．剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち1,610,229,766円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これによって、当社の繰越利益剰余金の欠損が解消されます。

（１）減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金　1,610,229,766円

（２）増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　　1,610,229,766円

５．その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はございません。また、本件は、払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更は行わず、所有株式数や１株当たり純資産額に影響を与えることはございません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの　……移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～10年
工具、器具及び備品	3～8年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　68,814千円

2．関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	20,398千円
短期金銭債務	1,310千円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	919千円
営業費用	4,380千円
営業取引以外の取引による取引高	4,829千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	3,075
貸倒引当金	17,132
賞与引当金	11,823
減価償却超過額	8,980
未払費用	23,652
子会社株式	83,057
繰越欠損金	409,516
その他	6,333
繰延税金資産小計	563,572
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△409,516
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△154,056
評価性引当額小計	△563,572
繰延税金資産合計	—

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	ランサーズエージェンシー株式会社	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付	50,000	関係会社貸付金（注２）	180,000
			役員の兼任	受取利息（注１）	2,489	未収入金	2,157

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）貸付金の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

（注２）ランサーズエージェンシー株式会社の関係会社貸付金に対し、36,610千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において40,566千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　111円68銭

１株当たり当期純損失　　26円56銭

（注）当社は2019年８月27日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純損失を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

連結注記表「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。